

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成 27 年度末現在）

1 法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

2 所管部署：総務部総務課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
・経営が悪化しているおそれのある法人（直近3期全てにおいて経常損失が生じていること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		H26 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、H28 年度の取組予定
			実施時期	実施内容					
(1) 財源の長期予測と出資団体間の認識共有	中長期計画を作成し、作成した中長期計画について、出資団体である各市町への説明を実施すること。	中長期計画の作成に着手し、構成市町（石巻市、東松島市、女川町）に対して法人事業財源の枯渇リスク及び中長期計画についての説明を実施する。	平成 26 年度	中長期計画の作成	進行中	進行中	当事業団は、構成市町の出資金を財源として奨学金貸与事業等及び法人運営を行っているが、収益事業を行っていないことから、毎年事業団運営費等が、財産から減少しており、奨学金の貸与額の増減や奨学金の償還金額により、貸与可能となる現金の保有状況が変わることから、事業の継続に影響する。 現在、当事業団では、例年3月に開催される奨学生選考委員会後に、奨学金貸与事業で予算措置している総額を毎年貸与した場合と、震災後過去5年間に貸与した奨学金の平均ベースで毎年貸与した場合の2通りのシミュレーションに基づいた財政収支見通しを作成しており、平成26年度末の理事会及び評議員会で、役員等に財政収支見通しを説明した。 奨学金貸与事業による貸与金額が、事業の継続可能年度に影響することから、平成27年度に財政収支見通しを再試算し、平成27年度末の理事会及び評議員会で説明している。	本事業団の財源が、毎年減少し、将来的に事業の継続不能に陥るという認識を構成市町と共有することができた。	現況は、事業の継続不能の時期を見定めるため、2通りのシミュレーションに基づいた財政収支見通しを作成している。 平成29年度のシミュレーション結果を基に、平成29年度末の理事会及び評議員会において、出資を構成市町に求める方向性とするか、出資を求める時期を再考するか、対応を決定することとしている。
			未定	構成市町へ中長期計画等の説明	未実施	未実施			
(2) 長期予測に基づく対応について	財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標の設定について検討すること。	構成市町に対して、財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）を示し、追加出資の要請及び事業内容について検討する。	平成 26 年度	事業財源の枯渇を回避するための取組に着手するタイミングを計る指標（財務数値）を作成	進行中	進行中			
			未定	構成市町に対し、指標の説明	未実施	未実施			
			未定	構成市町に対し、追加出資の要請等を行う	未実施	未実施			
(3) 情報公開について	積極的な情報公開に努めること。	財源の長期予測や設定した指標（財務数値）について積極的に情報公開に努める。	平成 26 年度	中長期計画（指標等）の作成	進行中	進行中	—	—	公開方法等を検討し、構成市町へ中長期計画について説明後、情報公開に努める。
			未定	中長期計画の公開	未実施	未実施			

1 法人名：網地島ライン株式会社

2 所管部署：復興政策部地域振興課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）

- ・経営が悪化しているおそれのある法人（①累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		H26 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、H28 年度の取組予定
			実施時期	実施内容					
(1) 財務状況の把握と情報公開について	財務諸表の項目について、積算根拠がわかりやすい詳細な資料の提出を検討すること。	<p>詳細な資料として、決算報告書の内訳書ベースにて別途作成し、追加提出することとする。</p> <p>ただし、追加提出する資料については、個人情報保護の観点から、特定個人の所得が分からないよう留意して作成する。</p>	平成 26 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	実施	<p>財務諸表をはじめ、船舶の修繕費や店費の内訳など、損益計算の根拠となる各種データを開示した。</p> <p>加えて、役員報酬月額など経営に関わる情報を開示頂き支出に無駄が無いか確認した。</p>	<p>収益構造が明確になり、経費等に無駄な支出がなく効率的な経営が行われていることが確認された。</p>	<p>引続き同様の取り組みを推進し、収益構造の透明化を図ることで、企業経営のより一層の効率化・安定化を目指していく。</p>
			平成 27 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出					
			平成 28 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出					
(2) 債務超過と累積欠損の解消について	法人自らが航路改善協議会の構成委員となり、市のみならず、国、県とも情報を共有しながら、今後の経営課題の解決に向けた航路改善計画を検討すること。	<p>当法人においても、航路改善協議会の参画については、運航事業者として当然の責務であること認識していることから、国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画を策定する。</p>	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	<p>平成 26 年 9 月に、国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、島民アンケートや各種調査結果に基づき、平成 27 年 2 月に短期・長期の航路の改善施策案を盛り込んだ航路改善計画を策定した。</p> <p>短期施策のうち、メディアを通じた情報発信等を実施し、猫目的での来島者取り込みなど夏期以外の観光誘致を図った。</p>	<p>平成 27 年度は航路利用者数が震災以前の水準を超え、収益性が大幅に改善された。当期純利益は平成 26 年、27 年の 2 期連続でプラスとなり、累積赤字の縮小が進んだ。貸借対照表においても、平成 27 年度に総資産が負債総額を上回り、債務超過状態が解消された。</p>	<p>航路改善計画に基づく改善施策の実施を推進するとともに、アンケートにて抽出された、石巻中心市街への新寄港地追加要望について国との協議を進め、平成 29 年 4 月の供用開始を目指す。</p>
			平成 27 年度	航路改善計画に基づく事業運営					
			平成 28 年度	航路改善計画に基づく事業運営					

(3) 新造船について	航路改善協議会により策定された航路改善計画を遵守し、新造船事業に取り組むこと。	新造船に関しては、弊社としても利用者の安全に関わる最重要課題であることから、航路改善協議会の早期設置を望むとともに、前述同様に国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画に新造船事業を盛り込み、事業実施を進めていく。	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	新船舶建造費として国庫補助金を活用するため、平成 26 年 9 月に、国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、新規造船に向け平成 27 年 2 月に航路改善計画案を策定した。 平成 27 年度は造船計画について国から補助金対象事業の承認を得るため協議を実施した。	平成 28 年 3 月時点にて、国との事前協議を終了し、大型船 1 隻、中型船 1 隻の導入にて計画承認を得た。 しかし、導入船舶の規模について事業者から変更したいとの強い要請が生じたことから協議を継続し、船舶の設計、建造への着手には至らなかった。	平成 28 年 5 月の第 4 回航路改善協議会にて、従来計画から大型船 2 隻の導入へと大幅な方針転換を行ったため、再度協議が必要となった。方針変更にもなう計画の修正を速やかに行い、関係各所との協議・調整を進める。今年度中の事前協議終了を目指す。
			平成 27 年度	航路改善計画に基づく船舶設計及び建造		進行中			
			平成 28 年度	航路改善計画に基づく船舶建造					
(4) 離島への観光客増加策について	離島航路関連インフラの復旧時期に合わせ、具体的な観光客増加策を検討すること。	今後実施可能な観光イベント等を検討していく。	平成 26 年度	イベントの企画、実施	実施	実施	外部事業者と連携した釣り大会の実施や島民主権の夏祭りの周知、他マスメディアへの離島情報の提供を通じた認知度向上など、離島への観光客誘致施策を実施した。	平成 26 年、27 年と利用者は増加しており、認知度が向上していると推察される。	引続き外部メディアへの情報提供を行うとともに、各種季節イベントと絡めた集客施策を実施する。
			平成 27 年度	イベントの企画、実施		実施			
			平成 28 年度	イベントの企画、実施					

1 法人名：石巻産業創造株式会社

2 所管部署：産業部産業推進課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）  
経営が悪化しているおそれのある法人（累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針	石巻市の指導に対する法人の考え方	取組計画		H26 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、H28 年度の取組予定
			実施時期	実施内容					
(1) 法人が担うべき役割の明確化	新たに委託する事業を着実に実施し、また、事業実施に当たっては、「石巻市の産業復興の中核的な役割」を果たすため、実施事業の効果を検証すること。	弊社が担うべき本来の役割を果たすべく、平成 26 年度の業務内容については、創業に対する支援や相談窓口の一本化など、これまでの委託事業内容に比べて充実したものとなっている。現在、石巻市が国の認定に向けて作業を進めている「創業支援事業計画」に基づき、経済団体や金融機関との有機的なネットワークの構築を図り、アンケートなどによる事業効果の検証を行いながら、これらネットワークの中核的な役割を担っていく所存である。	平成 26 年度	創業支援事業計画に基づく各種事業の展開、人材データのストック及び各種事業の効果検証準備	進行中	実施	平成 26 年度に実施した特定創業支援事業「創業開成塾」について、受講者からのアンケート結果等に基づき、受講者のレベルに応じたセミナーとするために、平成 27 年度はコースをベーシックコース・アドバンスコースに分けて実施したところ、受講応募者は両コースともにほぼ定員を確保し、充実したセミナーとなった。	平成 26 年度実施のセミナー及びベーシックコースの受講者 3 名がアドバンスコースも受講するなど、創業希望者のステップアップに向けた支援を行うことができた。	引き続き、セミナー受講者等のアンケートや意見などを参考として効果的なセミナーあり方を目指すとともに、セミナーや相談会を通じて得たデータの蓄積を継続し、支援施策の構築に活かしていく。 また、分野を変えたアドバイス事業を実施するとともに、6 次産業化や ICT の活用等、新しい産業形態の支援のあり方についても取り組んでいきたい。
			平成 27 年度	各種事業の効果検証と参加者の人材データのストック		実施	また、宮城県東部地方振興事務所と石巻市と連携し、水産加工業者に対する情報収集とアドバイス事業を行った。	また、セミナー受講者や相談者、アドバイスをを行った事業者の内容記録（カルテ）も蓄積されつつあることから、今後の支援施策に活用する。	
			平成 28 年度	各種事業の効果検証と事業への反映及び参加者の人材データのストック		進行中	さらには、宮城県東部地方振興事務所と石巻市と連携し、水産加工業者に対する情報収集とアドバイスに努めた結果、平成 28 年度から県事業として水産加工業への支援施策が導入された。		
(2) 法人の体制（人員）の再検討	新たに実施する委託事業において、人員を含む体制の強化と関係団	委託事業において臨時社員の確保を予定しており、若干ながら体制の強	平成 26 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の可能性模索	臨時社員の確保～実施 プロパー確保の	実施	平成 26 年度において委託事業の実施により臨時社員 1 名を確保したが、諸般の事情から年度中途において退社した。	流れ作業的な業務が少なく、企画・実施業務に関しては臨時社員では遂行できないと判断した。	現在、テナントスペース以外の貸館スペースもテナントとして活用している状況から、震災以降、経常黒字を継続している状況にあるものの、産業

	体との連携体制を構築すること。	化に向かって一歩前進と考えているものの、委託事業での体制強化では本質的な問題解決には程遠いと思われる。他の自治体に数多く見られるように、第三セクターとしてのプロパーを育てながら産業振興のエキスパートを養成し、地域の企業とのネットワークを長いスパンで構築できる人材の確保について、市と協議を重ねながら実現に努めていく。			可能性模索～進行中		以降、臨時社員の確保を検討してきたが、雇用期間の関係から人材の確保が困難であるため、確保を見送っている。	新規事業の導入によるプロパー育成を模索するものの、実施には至っていない。	振興の中核施設としての機能を一部失っていることも否めない。 このようなことから、プロパーの採用による体制強化の必要性は認識するものの、固定経費として経営に及ぼす影響も考慮しなければならず、市委託事業のみならず、独自事業の導入も検討したうえでプロパーについて検討していく。
			平成 27 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保の手法検討		進行中			
			平成 28 年度	委託事業による臨時社員の確保とプロパー確保		進行中			
(3) 業務別の活動指標と成果指標の設定・共有	活動指標及び成果指標の再検討及び事業実施後のフォローアップを行い、事業成果を踏まえ、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。	創業支援事業計画においても指標の設定が行われており、事業を展開する中で連携する支援機関とともにフォローアップを行っていく。また、現時点においても、若者が ICT を活用して起業した団体を支援するなどの事業展開を行っており、今後も石巻市との連携のもとに、新たな事業を模索していきたい。	平成 26 年度	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ、ICT 関連事業	創業支援事業計画の実施及びフォローアップ～実施 ICT 関連事業～未実施	実施	平成 26 年度に実施した特定創業支援事業「創業開成塾」について、受講者からのアンケート結果等に基づき、受講者のレベルに応じたセミナーとするために平成 27 年度はコースをベーシックコース・アドバンスコースに分けて実施した。 ICT 関連事業については関連事業者との情報交換程度にとどまっている。	平成 26 年度実施のセミナー及びベーシックコースの受講者 3 名がアドバンスコースを受講するとともに、受講修了者においては石巻市の創業支援補助金にチャレンジし採択となったものも多く、創業希望者のステップアップに向けた支援を行うことができた。	引き続きセミナー受講者等のアンケートや意見などを聞きながら、セミナーの内容や支援事業の見直し、改善を行っていくとともに、石巻市創業支援事業者連携会議を通じて、適切なフォローアップを実施していく。 新事業については、市と連携し 6 次産業化や ICT の活用等新たな業種への支援を検討していく。
			平成 27 年度	上記及び新事業の計画策定		実施			
			平成 28 年度	上記及び新事業の実施		進行中			
(4) 法人ならではの産業振興の推進	新規事業においては、石巻専修大学をはじめ、市内	現在、認定を目指している創業支援事業計画において、石巻専修大学や商	平成 26 年度	創業支援事業者との連携組織構築及び具体的な支援活動実施	実施	実施	創業支援のための連携組織として、石巻専修大学や商工会議所・商工会、金融機関、NPO 等で構成する「石巻市創業支援	連携の強化により、創業支援に向けた体制の強化が図られた。	同会議で構築した連携体制を活かしながら、創業支援にとどまらず、産業振興全般の支援体制の構築に努めていきたい。

	<p>金融機関や経済団体と連携した取組が必須となることから、今後の産業支援に向けた体制を構築すること。</p> <p>また、連携を進めていく中で、新たな事業展開を検討し、独自事業実施若しくは市委託事業等へ反映していくこと。</p>	<p>工会議所・商工会、金融機関、NPO との連携組織が構築されていることから、これが効果的に機能するよう、石巻市とともに調整機関として活動していく。その中で生まれた新たな事業展開や支援スキームについては、国の補助事業などの導入を検討するとともに、石巻市と連携した支援プログラムとして委託事業に反映できるよう努めていく。</p>	平成 27 年度	連携組織による具体的な支援活動実施及びスキームの検討		実施	事業者連携会議」を設置しており、石巻市とともに事務局として同会議を運営してきた。		
			平成 28 年度	石巻市及び創業支援事業者と連携した新たな事業展開		進行中	平成 27 年度においては、同会議において、石巻市創業ビジネスグランプリの開催に向けて企画立案を行ったほか、ビジネスプランの審査会の開催などを行っており、そのほかにも、市創業支援補助金の交付決定者に対するフォローアップ（創業後の事業実施状況の確認等）に向け、同会議の構成員との情報共有を行った。		